

「公共施設フォーラム 2016」での御意見について

平成 28 年 5 月 1 日 秦野市

現在、本市が検討を進めている公共施設使用料の見直しについて、本年 1 月 16 日から 3 月 26 日まで公民館など計 13 会場において、市民の皆さんとの意見交換を行う「公共施設フォーラム 2016」を開催しました。

公民館利用者を中心に延べ 173 人の市民の方に御参加いただきましたが、主な御意見は、次のとおりです。

区分	御意見の内容	市の考え方など
財政について	使用料の見直しをしなくても秦野市の財政状況は健全なのではないか。	本市は、人口一人当たりの市税額が県内 19 市中で下から 3 番目です。そこで、税収が少ない本市は、行政改革を続けることにより健全財政を維持してきました。しかしながら、10 年後に「団塊の世代」が 75 歳以上になる「2025 年問題」と言われているように、今後の社会保障費の増加や、人口減少による市税の減少など、本市が抱える問題は山積みです。さまざまな行政改革の取組が必要であり、施設使用料の見直しはその一つとして進めています
公共施設の利用者と見直しについて	「定期的に利用する市民は 3 割」と聞いたが、利用者の活動が結果的に市民全体の健康増進につながっているのであって、受益者は利用者だけではないのではないか。	利用者負担は、単に財源の確保を目的としているのではなく、市民間の負担の公平、すなわち公共施設の利用という特定のサービスを受ける場合は、利用者が一定の負担をすることにより、公平性が保たれること、最終的には限られた財源の中で最良の市民サービスの実現を図ることを目指しています。

	市民全員が利用するのではないのだから、使用料の見直しは当然のことであると思うが、大幅な値上げではなく、負担を軽減して欲しい。	自治会活動等への使用料の免除、子どもの利用に対する使用料の軽減や30分単位での料金設定などを検討しています。
税の使い方について	カルチャーパークの再整備に多額な経費が掛かっているが、身近な公民館などの修繕や建て替えが優先されるべきではないか。	カルチャーパークは年間100万人以上の方に利用されています。カルチャーパークは、公民館と同様に生涯学習活動を行うための重要な施設です。そのため、老朽化への対応に加え、バリアフリー化のために再整備を行いました。
施設の経費の算定について	公共施設の経費に加算される減価償却費について、市町村財政には減価償却の考え方は無いのではないか。	将来の施設の更新や大規模改修に備えるためには、公共施設に係る経費に減価償却の考えを取り入れる必要があります。また、民間企業と同様に減価償却の考えを取り入れた「新地方公会計制度」の導入について、国からの要望を受けて、現在本市を含む全ての市町村が取り組んでいます。なお、本市の水道事業及び下水道事業では、すでに減価償却の考え方を取り入れた企業会計となっています。
公民館について	社会教育の推進のため、公民館の使用料を見直しすべきでないと考えます。	社会教育には、市が公民館などで実施する事業のほかに、民間の教育事業者が行う教育活動もあります。社会教育活動の主体や内容が多様化する中で、公民館は社会教育活動の場として、選択肢の一つであり、維持管理や運営に多額の財源が生じていることから、応分の負担を求める必要があると考えています。

	「公民館は無料にしなければならない」という規定があると聞く。	社会教育法をはじめとする法令等にはそのような規定はありません。
	県内で公民館の使用料を有料にしている市はどのくらいあるのか。	神奈川県内 19 市では本市を含む 12 市が有料です（公民館に相当する施設を含む）。
使用料の減額や免除について	ボランティア活動は無料とのことだが、どのような内容が無料になるのか。	現在、自治会活動など、公共的な役割を担っている活動は使用料の減額や免除の対象としています。こうした減額や免除は引き続き行う予定です。

その他の御意見・御提案

施設間に差が出ないようにきちんと使用料を設定して欲しい。利用環境の向上も同時に検討して欲しい。
施設の稼働率が低いということは、「供給過剰」とも言える。今後は施設の統合なども自然な流れになるのではないか。
公共施設を利用しない立場から言えば、自分が使っていない施設の経費の 9 割を税金で賄っていることに疑問を感じる。
市の事業でも公共施設を使っているが、市もコスト意識を持つべきである。
使用料の節約のために、大会議室を仕切って複数の団体で利用すれば良い。
鶴巻地区の社会福祉協議会が独自に活動拠点を整備しているが、このような住民主体で活動拠点を確保する取組が他にも広がると良い。
公共施設は民間に比べれば安価で利用できているので、値上げは良いと思うが、税の使い方についてはきちんと検証して欲しい。
若年層の立場からすれば、施設を維持するのは非常に大変なのだから、将来にわたって維持していくためには、今の利用者が相応の負担をすべきと思う。
各施設のコストの詳細や、使用料の算出方法に関する具体的な資料が欲しい。
稼働率を上げるような方策も必要ではないか。市で積極的な利用を促して欲しい。
見直し方針の策定やフォーラムの実施について、周知が足りなかったと思う。
利用が多い時間帯は高単価にするなど、時間帯別の料金設定の方法もあるのではないか。

※この内容の一部を抜粋し、「広報はだの」平成 28 年 5 月 1 日号に掲載しました。